

市町村における教育関連予算等に関する調査研究（10年次）

本調査は、郡市対策部長が各市町村教育委員会に対して行った「Ⅰ 市町村教育委員会への問い合わせによる調査」と会員に対して行った「Ⅱ 校長への調査」を分析したものである。

令和元年度も、人的支援の具体的な状況や満足度及び人的支援の現状を補うための各学校の対応について追跡調査を継続実施した。学習指導要領改訂に関わり、平成29年度から調査を始めた「『外国語科』への取組」については、ⅠとⅡ双方において追跡調査した。平成30年度から調査を始めた「プログラミング教育」への取組状況については、Ⅰにおいては追跡調査の継続、Ⅱにおいては、新規調査した。また、学校における働き方改革に関連して、その環境整備への取組について、Ⅰにおいて新規調査をした。

- ・Ⅰ 市町村教育委員会への問い合わせによる調査
令和元年7月実施 回答市町村数 30市町村 回答率 100%
- ・Ⅱ 校長への調査
令和元年7月実施 回答学校数 452校 回答率 100%

Ⅰ 市町村教育委員会への問い合わせによる調査

1 学校基本情報

	学校数	通常の学級数	通常学級在籍児童数	特別支援学級設置校数	特別支援学級数	特別支援学級在籍児童数
H29	469	4,468	105,420	420	971	4,170
H30	461	4,407	104,086	423	1,066	4,605
R元	452	4,327	101,566	426	1,138	5,136

主に通常の学級への人的支援（1学級当たり）

※（1学級当たり）＝通常学級支援者数÷通常学級数

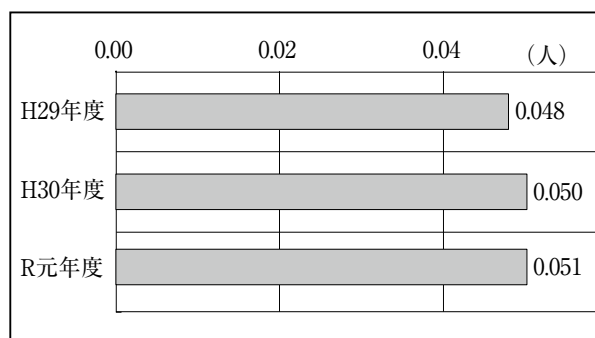
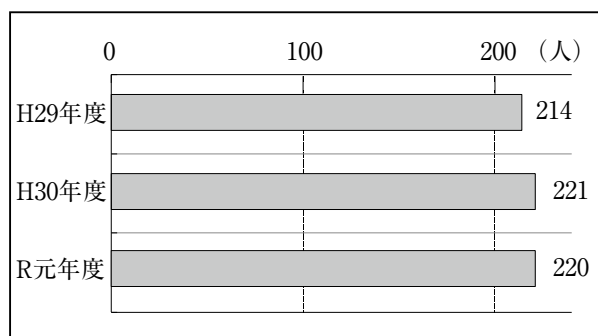
2 教育関連の各種人的配置人数

これは、平成29年度から令和元年度に各市町村が単独で予算措置した人的支援について、各市町村教育委員会からご協力いただいたデータを基に集計・分析したものである。

(1) 通常の学級における特別な教育的支援を要する児童への人的支援

令和元年度、14市町村で通常の学級への支援者が配置されている。

主に通常の学級への人的支援（総数）



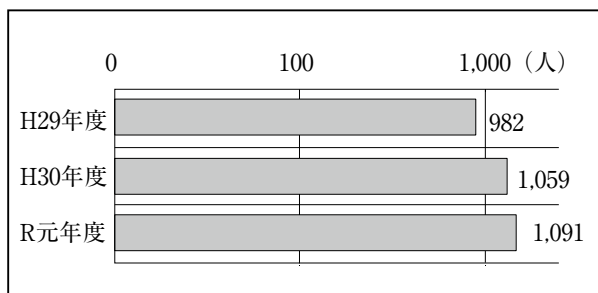
通常の学級における特別な教育的支援を要する児童への人的支援は、平成29年度が214人、平成30年度は221人である。令和元年度は220人であり、前年度より1人減少している。

また1学級当たりの人的支援は、令和元年度が0.051人となり、依然として低い状況である。

(2) 特別支援学級への人的支援

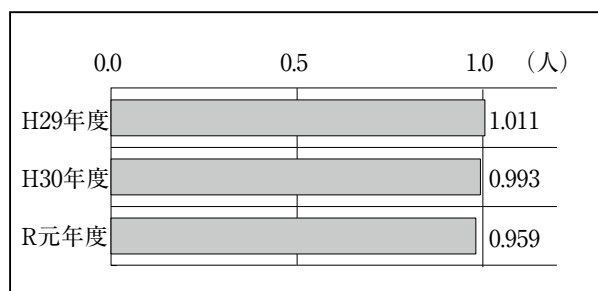
令和元年度、28市町村で特別支援学級への支援者が配置されている。

主に特別支援学級への人的支援（総数）



主に特別支援学級への人的支援（1学級当たり）

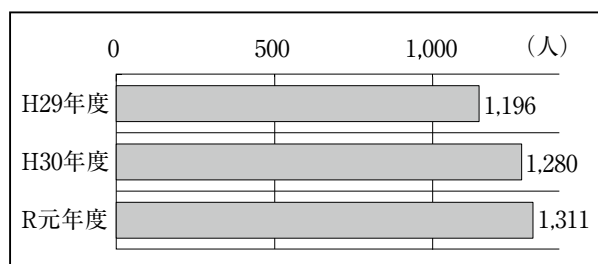
※（1学級当たり）＝特別支援学級支援者数÷特別支援学級数



特別支援学級への人的支援は、平成29年度は982人、平成30年度は1,059人である。令和元年度は1,091人となり、前年度より32人と大きく増加している。しかし、特別支援学級が急増しているため、1学級当たりの人的支援は、平成29年度は1.011人、平成30年度は0.993人、令和元年度は0.959人と減少している。

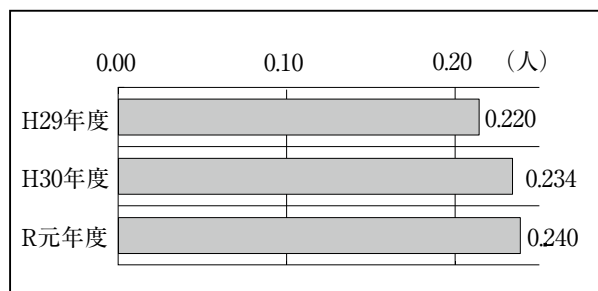
(3) 特別支援教育全体に関わる人的支援

特別支援教育に関わる人的支援（総数）



特別支援教育に関わる人的支援（1学級当たり）

※（1学級当たり）＝支援者数合計÷（通常学級数+特別支援学級数）



通常の学級と特別支援学級を合わせた特別支援教育全体に関わる人的支援は、平成29年度は1,196人、平成30年度は1,280人、令和元年度は1,311人で、前年度より31人増加している。また、1学級当たりの人的支援は、平成29年度は0.220人、平成30年度は0.234人、令和元年度は0.240人と微増しているが、依然として低い状況である。

(4) 市町村独自の研修会の実施について

下の表は、全県30市町村に対して、特別な教育的支援を要する児童が在籍する通常の学級と特別支援学級へ配置された支援者への研修会実施の有無を調査した結果である。

市町村独自の研修会の実施

年 度	通常学級支援者研修会	特別支援学級支援者研修会
H29	16市町村（17）	27市町村（29）
H30	12市町村（14）	24市町村（29）
R元	10市町村（14）	23市町村（28）

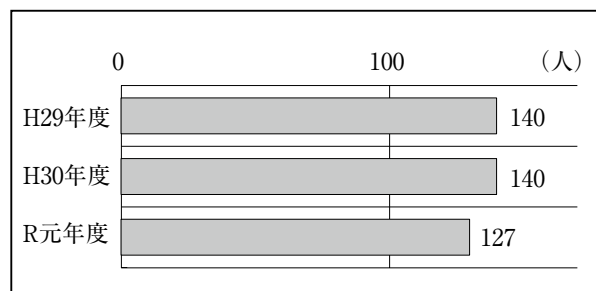
※（ ）内は支援者配置市町村数

通常学級への支援者に対する研修会の実施率は、平成29年度は16市町村で94.1%、平成30年度は12市町村で85.7%、令和元年度は、10市町村で71.4%である。また、特別支援学級への支援者に対する研修会の実施率は、平成29年度は27市町村で93.1%、平成30年度は24市町村で82.8%、令和元年度は23市町村で82.1%である。

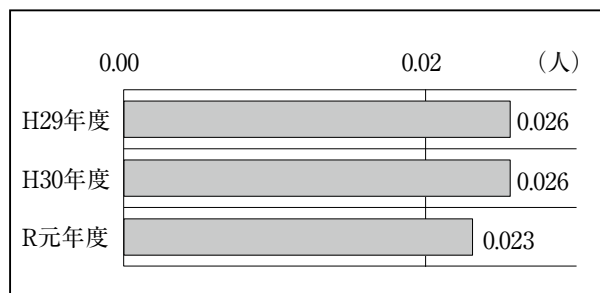
令和元年度は、通常の学級への支援者に対する研修会は、70パーセント台に下がった。特別支援学級支援者に対する研修会は、ほぼ変わらぬ割合だった。

(5) 学習指導に関わる人的支援

学習指導に関わる人的支援（総数）



学習指導に関わる人的支援（1学級当たり）



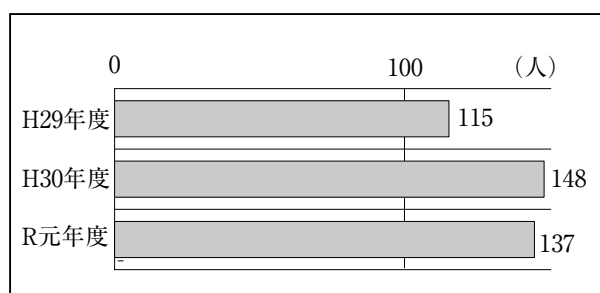
令和元年度は、17市町村で学習指導の支援者が配置されている。

学習指導に関わる人的支援は、平成29年度は140人、平成30年度は140人、令和元年度は、127人と前年度より13人減少している。

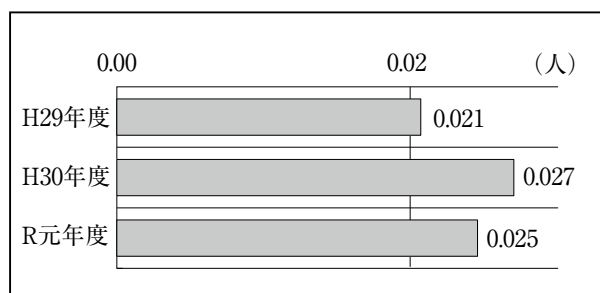
また、1学級当たりの人的支援は、令和元年度は0.023人である。学習指導に関わる人的支援は減少傾向にある。

(6) 外国語活動に関わる人的支援

外国語活動に関わる人的支援（総数）



外国語活動に関わる人的支援（1学級当たり）



外国語活動に関わる人的支援（1学級当たり）外国語活動に関わる人的支援は、平成29年度は115人、平成30年度は148人、令和元年度は137人となり、11人減少した。

また、1学級当たりの人的支援は、令和元年度は0.025人と減少した。

(7) 他の目的による人的配置

他の目的による人的配置については、以下の表のような人的支援について調査した。

他の目的による人的配置人数

※（ ）内は配置市町村数

対応の種類	H29	H30	R元
不登校	37 (13)	72 (16)	61 (12)
図書館教育	169 (18)	173 (18)	162 (17)
一般・給食事務	35 (10)	52 (10)	50 (10)
情報教育	20 (10)	22 (10)	26 (11)
日本語支援	23 (9)	32 (9)	31 (7)
教育相談	77 (15)	76 (20)	82 (18)
地域連携	333 (12)	235 (9)	257 (11)
養護教諭事務補助	23 (6)	42 (7)	143 (6)
その他の支援	88 (3)	51 (1)	3 (1)
合計	805	755	815

令和元年度配置市町村数と前年度比増減について以下に記す。

不登校対応への配置は、12市町村61人で、4市町村減、11人減の大幅減となった。

図書館教育対応への配置は、17市町村162人で、1市町村数減、11人減となった。

一般・給食事務対応への配置は、10市町村50人で、市町村数は変わらず、2人減となった。

情報教育対応への配置は、11市町村26人で、1市町村数増、4人増となった。

日本語支援対応への人的配置は、7市町村31人で、2市町村数減、1人減となった。

教育相談対応への配置は、18市町村82人で、2市町村減、6人増となった。

地域連携対応への配置は、11市町村257人で、2市町村増、22人増となった。

養護教諭事務補助対応への配置は、6市町村143人で、1市町村減、101人の大幅増となった。

その他の支援への配置は、1市町村3人となった。糸魚川市のことばの教室員3人であった。

3 「外国語科」への取組

「外国語科」への取組については、一昨年度から調査を開始した。今年度の各市町村の取組状況は以下のとおりである。

市町村の外国語科への取組

(各項目とも、取組をしている市町村数)

取組の種類		市町村数		
		H29	H30	R元
A L Tの配置拡充		13	14	10
J T Eの配置拡充		13	8	11
指導力向上のための研修		22	25	23
研修内容 (複数回答)	英語力向上	15	11	17
	指導方法	22	23	22
	評価方法	16	14	18
	その他	1	2	0
リーダー研修		9	10	14
教材・教具予算措置		13	12	14
指導主事等指導者配置		9	4	7
小中連携推進		26	19	25
情報及び資料提供		24	20	23

A L Tの配置拡充の市町村数は10市町村で、前年度からの継続配置は9市町村である。

J T Eの配置拡充は11市町村で、新規配置拡充が1市町村、前年度からの継続配置は7市町村である。(※新規配置：前例なく初配置の場合を指す。)

指導力向上のための研修は23市町村で、新規取組は1市町村、前年度からの継続取組は22市町村である。研修内容で最も多いものは、昨年度と同様、指導方法で、22市町村で取り組んでいる。

リーダー研修は14市町村で、新規取組が6市町村、前年度からの継続取組は7市町村である。

教材・教具の予算措置は14市町村で、新規取組及び前年度からの継続取組は共に、6市町村である。

指導主事等指導者配置は7市町村で、新規取組及び前年度からの継続取組は共に、2市町村である。

小中連携推進は25市町村で、新規取組が1市町村、継続取組は18市町村である。

情報及び資料提供に取り組んでいる市町村は23市町村で、新規取組が1市町村、継続取組は18市町村である。

次に、質問した8項目の内、各市町村別の取組数は以下のとおりであった。

市町村の外国語科への取組数

取組数	0	1	2	3	4	5	6	7	8
H29市町村数	1	2	3	4	6	3	8	1	2
H30市町村数	3	3	4	2	5	6	4	3	0
R元市町村数	1	1	5	5	5	4	3	5	1

質問した8項目の内、平均すると一市町村当たり、平成29年度は4.0項目、平成30年度は3.75項目、令和元年度は4.23項目で取組が行われたことになる。

4 「プログラミング教育」への取組

「プログラミング教育」への取組については、昨年度から調査を開始した。今年度は、調査項目に「プログラミング教育実施に向けたコンピュータや情報通信ネットワークの設置状況」を追加した。各市町村の取組状況は次のとおりである。

市町村のプログラミング教育への取組

(各項目とも、取組をしている市町村数)

取組の種類	市町村数	
	H30	R元
設置済み		22
予算措置	14	13
情報及び資料提供	18	27
指導者の人的配置	3	8
研修	15	23
その他	1	1

今年度新たに追加した「コンピュータや情報通信ネットワークの設置状況」については、22市町村が「既に設置」と回答し、全市町村の73%であった。また、取組の中で最も多かったのは「情報及び資料提供」の27市町村で、全市町村の90%。次いで、「研修」の23市町村で全市町村の77%であった。逆に取組が少なかったものとしては、「指導者の人的配置」の8市町村で、全市町村の27%であった。「予算措置」への取組は13市町村で、全市町村の43%であった。

次に、質問した5項目の内、各市町村別の取組数は次のとおりであった。

市町村のプログラミング教育への取組数

取組数	0	1	2	3	4	5
H30市町村数	8	4	10	6	2	
R元市町村数	0	5	5	7	8	5

取組数については、市町村の実態により、差はあるが、昨年度は質問した4項目の内、平均すると一市町村当たり1.7項目について取組が行われたのに対して、今年度は質問した5項目の内、平均すると一市町村当たり、3.1項目について取組が行われた結果となった。

5 学校における働き方改革の実現に向けた環境整備への取組

学校における働き方改革の実現に向けた環境整備への取組について、新規調査を行った。今年度の各市町村の取組は次のとおりである。

市町村の働き方改革への取組

(各項目とも、取組をしている市町村数)

取組の種類	市町村数
校務支援システム導入	13
校務支援システム導入検討	12
コミュニティ・スクール実施済み	18
コミュニティ・スクール検討	6
勤務時間管理の措置	19
学校閉庁日の設定	29
外部人材の活用	23
保護者や地域住民への周知	24
検討委員会の設置	13
その他	4

取組の中で最も多かったのは「学校閉庁日の設定」の29市町村で、全市町村の97%。次いで、「保護者や地域住民への周知」の24市町村で、全市町村の80%であった。また、校務支援システムを既に導入及び導入を検討しているのは25市町村で、全市町村の83%。コミュニティ・スクールを既に実施及び実施を検討しているのは24市町村で、全市町村の80%であった。また、その他として、「夏季休業中における早出遅出勤務の試行」「医師による面接指導」「各校の取組に関する情報収集と市立学校への情報提供」などがあった。

市町村の働き方改革への取組数

(各項目とも、取組をしている市町村数)

取組数	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
市町村数	0	0	2	2	6	6	5	9	0	0

市町村の実態により、今年度の取組数及び検討数に差はあるが、質問した9項目の内、平均すると一市町村当たり、5.2項目について取組が行われていることになる。

Ⅱ 校長への調査

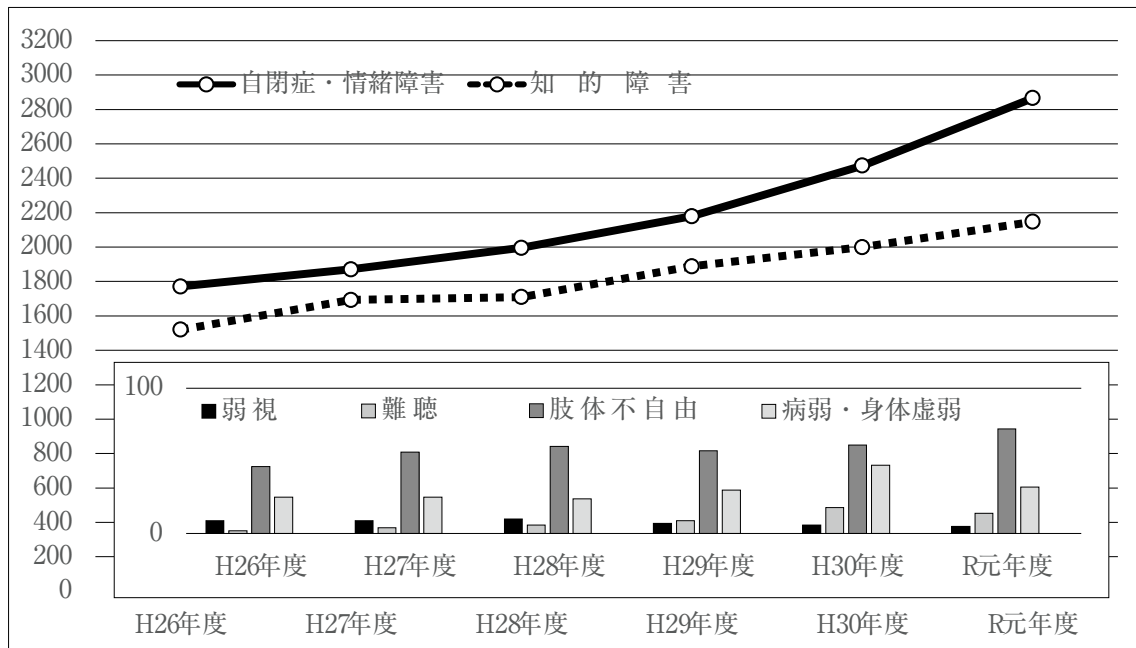
1 特別支援教育の実態

(1) 特別支援学級に在籍する児童数

在籍児童数の推移（H27年度～R元年度）

H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
3,669人	3,806人	4,170人	4,605人	5,136人

障害種別ごとの在籍児童数の推移



令和元年度の特別支援学級に在籍する児童数は5,136人で、平成30年度より531人増加した。特別支援学級に在籍する児童は平成27年度から平成30年度までは年々増加しており、今年度さらに大幅な増加となった。

次に、障害種別ごとの在籍児童数を見てみると、「弱視」「難聴」「肢体不自由」「病弱・身体虚弱」学級では大きな増減は見られないが、自閉症・情緒障害特別支援学級及び知的障害特別支援学級は大幅な増加となっている。

障害種別で最も多いのは自閉症・情緒障害特別支援学級の2,866人で、昨年度より393人増となっている。2番目は知的障害特別支援学級の2,147人で、こちらも昨年度より147人増となっている。

(2) 通常の学級における特別な支援を要する児童数

① LD傾向, ADHD傾向, 自閉症スペクトラム等の傾向がある児童の在籍率とのべ在籍率 (%)

	国 (H24)	県 (H27)	県 (H28)	県 (H29)	県 (H30)	県 (R1)
学習障害LD傾向	4.5	3.4	3.6	3.5	3.7	4.2
ADHD傾向	3.1	3.8	4.3	4.0	4.4	4.8
自閉症スペクトラム等傾向	1.1	1.9	1.9	2.4	2.3	2.5
のべ在籍率	8.7	9.0	9.8	9.9	10.4	11.4
在籍率	6.5		6.9	8.0	7.9	8.9

延べ在籍率とは、通常の学級に在籍する全児童に対する、LD傾向、ADHD傾向、自閉症スペクトラム等の傾向の児童数を単純に合計し算出した割合である。在籍率とは、上記の障害のある児童の実際の割合である。

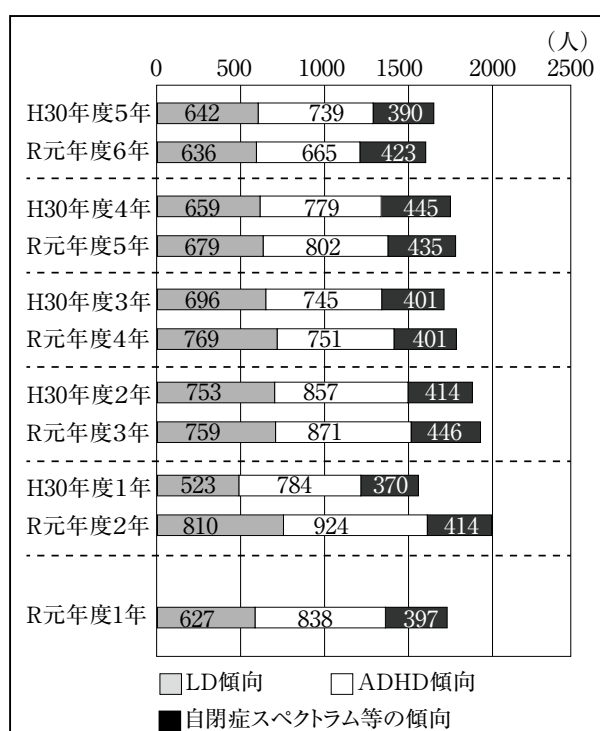
前ページの表を見ると、どの障害種別においても、延べ在籍率、在籍率ともにほぼ上昇してきており、令和元年度は延べ在籍率が11.4%、在籍率が8.9%と過去最高になった。

また、延べ在籍率と在籍率の差が、平成30年度及び令和元年度ともに2.5%ある。これは、障害が重複している児童が昨年度同様の割合で在籍しているということである。

40人の通常学級であれば、3～4人は特別な支援を要する児童がおり、その中に、障害が重複している児童がいるということである。

これらのことが、指導に当たる教職員に大きな負担となっていることは容易に想像できる。

② 発達障害傾向の障害種別学年児童数の経年変化（障害種の重複を含めた児童数）

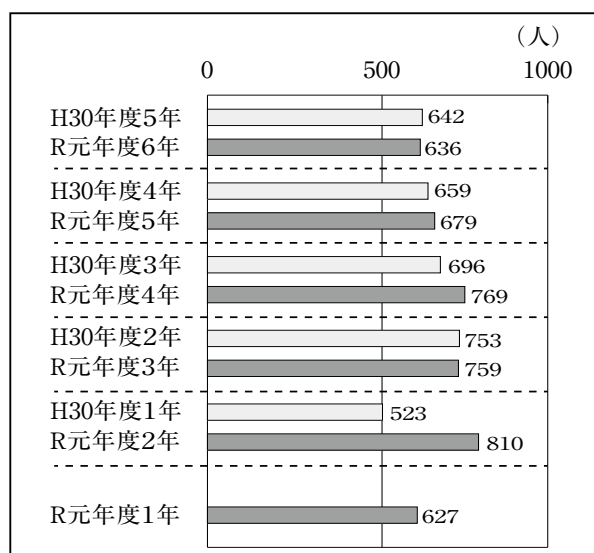


どの学年においても、ADHD傾向の児童数が最も多く、次にLD傾向が多いという結果であった。

また、学年別の発達障害傾向のある児童数のべ在籍数では、6年生1,742人（前年度1,771

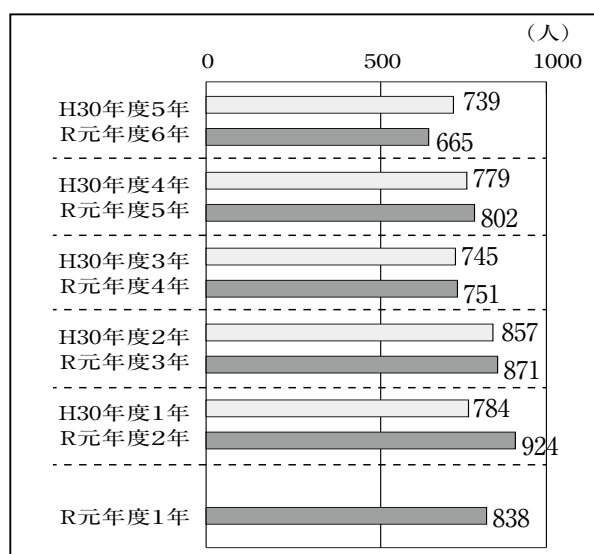
人）、5年生1,916人（前年度1,883人）、4年生1,921人（前年度1,842人）、3年生2,076人（前年度2,024人）、2年生2,148人（前年度1,677人）と、ほとどの学年も増えている。

③ 発達障害種別のべ児童数の経年変化 LD傾向の児童数（障害種の重複含む）



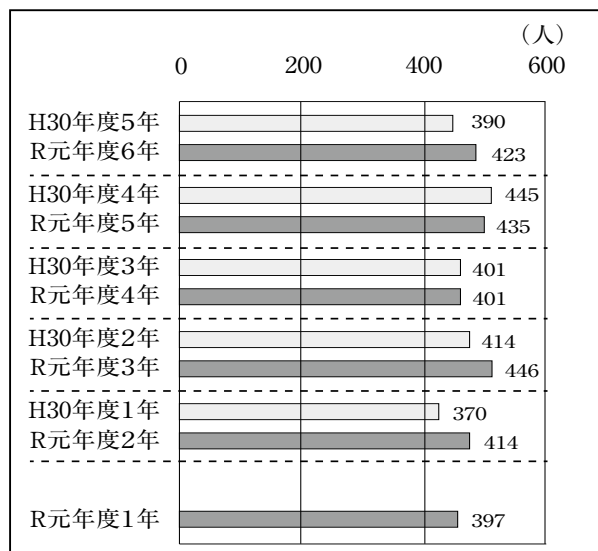
LD傾向の児童総数は4,280人で、平成30年度より390人増加した。進級時における児童数の変化を見ると、5年生から6年生では6人減、4年生から5年生では20人増、3年生から4年生では73人増、2年生から3年生では6人増、1年生から2年生では287人増であった。1年生から2年生で人数が大きく増える傾向は過去にも見られており、平成30年度は186人増であった。

ADHD傾向の児童数（障害種の重複含む）



A D H D 傾向の児童総数は4,851人で、平成30年度より299人増加した。進級時における児童数の変化を見ると、5年生から6年生では74人減、4年生から5年生では23人増、3年生から4年生では6人増、2年生から3年生では14人増、1年生から2年生では140人増であった。

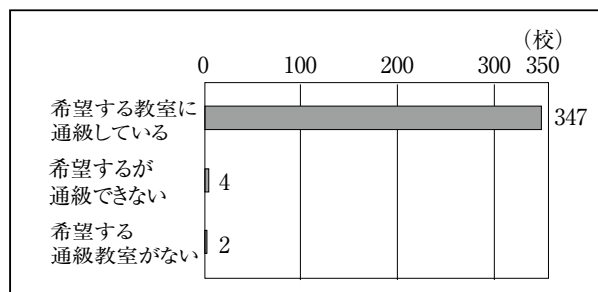
自閉症スペクトラム等の傾向の児童数
(障害種の重複含む)



自閉症スペクトラム等の傾向の児童総数は2,516人で、平成30年度より89人増加した。進級時における児童数の変化を見ると、5年生から6年生では33人増、4年生から5年生では10人減、3年生から4年生では増減なし、2年生から3年生では32人増、1年生から2年生では44人増であった。

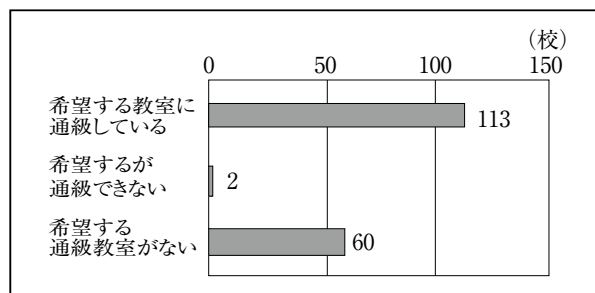
(3) 通級指導教室別の通級状況

① 「言語障害」通級教室の通級状況



概ね希望する教室に通級できている実態があるが、一部の学校や地域においては「希望するが通級できない」「希望する通級教室がない」実態がある。

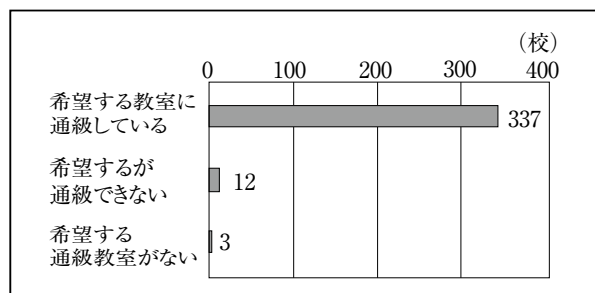
② 「難聴」通級教室の通級状況



「難聴」通級指導教室は、そもそも「言語障害」や「発達障害」と比較して教室数が少ないが、「希望する教室に通級している」は平成30年度より15校増であった。

しかし、「希望するが通級できない」は平成30年度より1校増、「希望する通級教室がない」は平成30年度より24校増と、増加する要求に答えられていない。

③ 「発達障害」通級教室の通級状況



「発達障害」の通級指導教室への要求が高まっており、「希望する教室に通級している」が平成30年度の307校から令和元年は337校と30校も増加した。しかし、「希望するが通級できない」と回答した学校が12校、「希望する通級教室がない」と回答した学校が3校あり、学校からの要求に答えられていない。

2 市町村予算による人的支援の現状

これは、各市町村が予算措置した人的支援者について、令和元年度の県内452校の校長からのデータを基に集計・分析したものである。

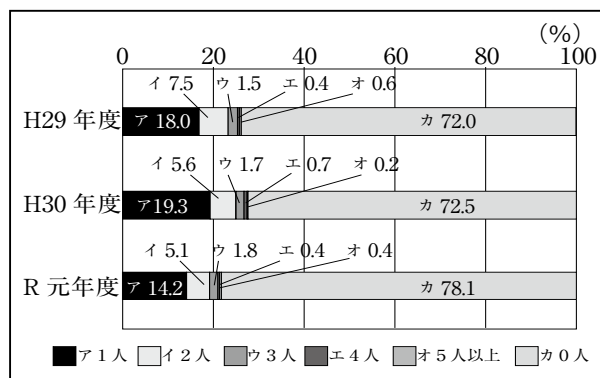
(1) 通常学級における特別な支援を要する児童への支援者の勤務状況

① 人的支援者の人数

ア	1人	(64校)
イ	2人	(23校)
ウ	3人	(8校)

- エ 4人 (2校)
 オ 5人以上 (2校)
 カ 0人 (353校)

通常の学級の人的支援者の人数



通常の学級における特別な教育的支援を要する児童への人的配置が1人の学校は、平成30年度は89校19.3%，令和元年度は64校14.2%となり、5.1ポイント減少した。
 2人以上の支援者が配置の学校は、平成30年度は38校8.2%，令和元年度は35校7.8%となり、0.4ポイント減少した。

また、人的配置がない学校は、平成30年度は334校72.5%，令和元年度は353校78.1%となり、5.6ポイント増加し、8割に近い学校が未配置のままである。

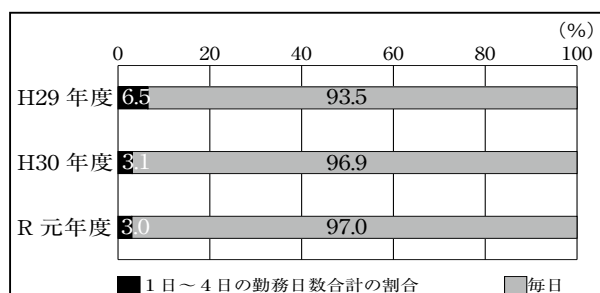
通常の学級への人的配置のある学校が、平成30年度127校だったのに対し、令和元年度は99校と減少している。

② 人的支援者の勤務日数（週）

「通常の学級への人的配置がある」と回答した99校での対応である。

- ア ～1日 (0校)
 イ ～2日 (1校)
 ウ ～3日 (1校)
 エ ～4日 (1校)
 オ 毎日 (96校)

通常の学級への人的支援者の勤務日数（週）



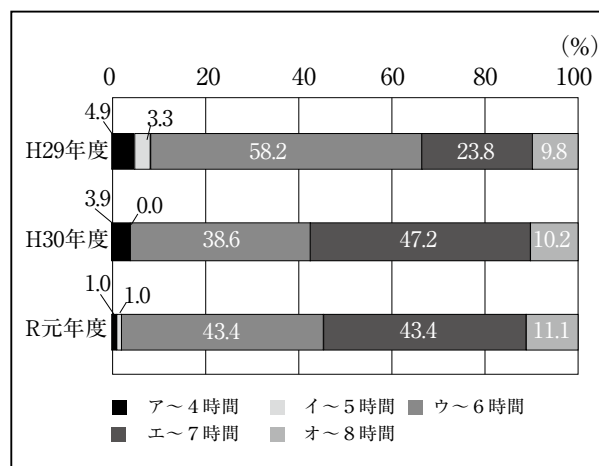
支援者の1週当たりの勤務日数で、1～4日間勤務の学校は、平成30年度は4校3.1%，令和元年度は3校3.0%である。毎日勤務している支援者がいる学校は、平成30年度は123校96.9%，令和元年度は96校97.0%である。支援者が毎日勤務している学校が9割を大きく超えている。

③ 人的支援者の勤務時間（日）

「通常の学級への人的配置がある」と回答した99校での対応である。

- ア ～4時間 (1校)
 イ ～5時間 (1校)
 ウ ～6時間 (43校)
 エ ～7時間 (43校)
 オ ～8時間 (11校)

通常の学級への人的支援者の勤務時間（日）



支援者の勤務時間が5時間以内の学校は、平成30年度は5校3.9%，令和元年度は2校2.0%である。5時間より長く7時間以内の学校は、平成30年度は109校85.8%，令和元年度は86校86.8%である。また、7時間より長く8時間以内の勤務時間の学校は、平成30年度は13校10.2%，令和元年度は11校11.1%である。

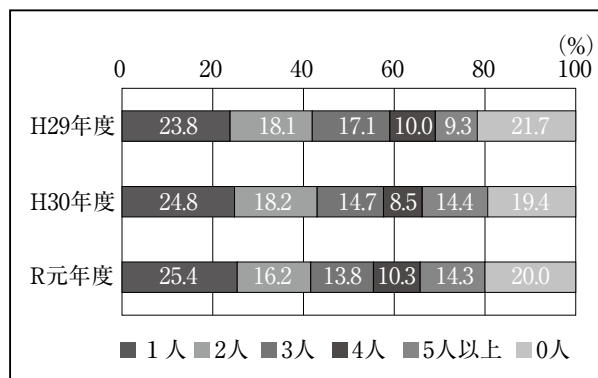
(2) 特別支援学級への支援者の勤務状況

① 人的支援者の人数

特別支援学級設置校426校での対応である。

- ア 1人 (108校)
 イ 2人 (69校)
 ウ 3人 (59校)
 エ 4人 (44校)
 オ 5人以上 (61校)
 カ 0人 (85校)

特別支援学級の人的支援者の人数



特別支援学級への人的配置が1人の学校は、平成30年度は105校24.8%，令和元年度は108校25.4%である。2人が配置されている学校は、平成30年度は77校18.2%，令和元年度は69校16.2%である。

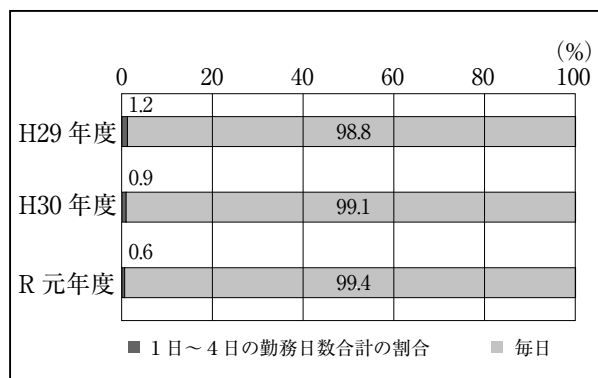
また、人的配置がない学校は、平成30年度は19.4%，令和元年度は20.0%となり、微増であった。

② 人的支援者の勤務日数（週）

人的支援者配置校341校での対応である。

- ア ～1日 (1校)
- イ ～2日 (0校)
- ウ ～3日 (1校)
- エ ～4日 (0校)
- オ 毎日 (339校)

特別支援学級への人的支援者の勤務日数（週）



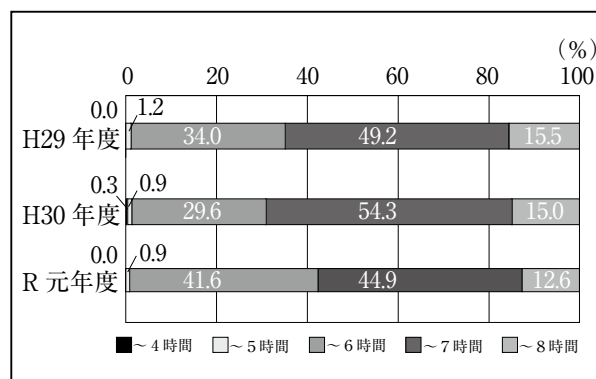
特別支援学級への支援者の週当たりの勤務日数で、支援者が毎日勤務している学校は、平成30年度は338校99.1%である。令和元年度は339校99.4%である。ほぼ毎日勤務していることが分かる。

③ 人的支援者の勤務時間（日）

人的支援者配置校341校での対応である。

- ア ～4時間 (0校)
- イ ～5時間 (3校)
- ウ ～6時間 (142校)
- エ ～7時間 (153校)
- オ ～8時間 (43校)

特別支援学級への人的支援者の勤務時間（日）



特別支援学級への支援者の勤務時間が5時間より長く7時間以内の学校は、平成30年度は286校83.9%，令和元年度は295校86.5%である。

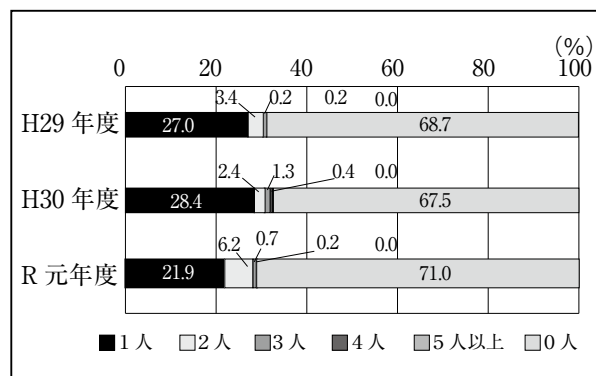
また、7時間より長く8時間以内の勤務時間の学校は、平成30年度は51校15.0%，令和元年度は43校12.6%である。7時間より長く8時間以内の勤務時間の学校の割合はやや減少している。

(3) 学習指導への支援者の勤務状況

① 人的支援者の人数

- ア 1人 (99校)
- イ 2人 (28校)
- ウ 3人 (3校)
- エ 4人 (1校)
- オ 5人以上 (0校)
- カ 0人 (321校)

学習指導の人的支援者の人数



学習指導への人的配置が1人の学校は、平成30年度は131校28.4%，令和元年度は99校21.9%である。2人以上の支援者が配置されている学校は、平成30年度は19校4.1%，令和元年度は32校7.1%で増加している。

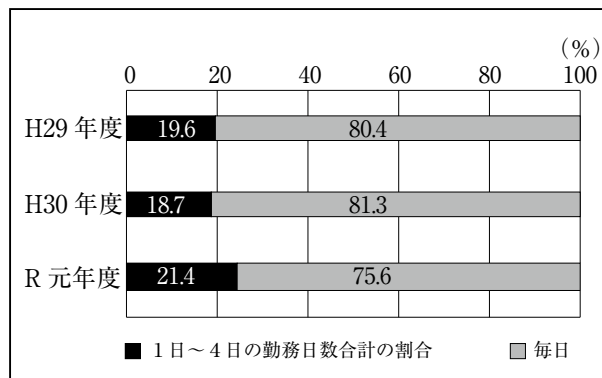
また、人的配置のない学校は、平成30年度は311校67.5%，令和元年度は321校71.0%である。人的配置のない学校が微増し、7割の学校が未配置のままである。

② 学習指導への人的支援者の勤務日数（週）

「学習指導への人的配置がある」と回答した131校での対応である。

- ア ～1日 (5校)
- イ ～2日 (12校)
- ウ ～3日 (13校)
- エ ～4日 (2校)
- オ 毎日 (99校)

学習指導への人的支援者の勤務日数（週）



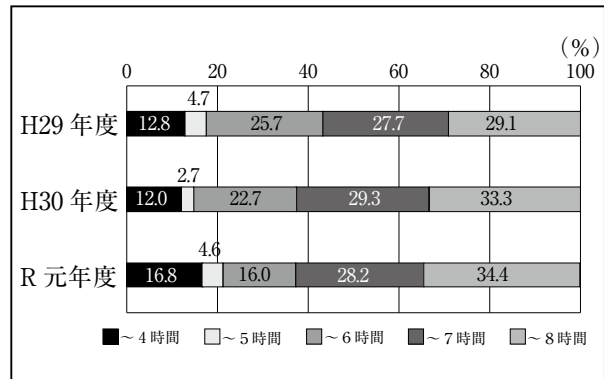
支援者の週当たりの勤務日数で、毎日勤務している支援者がいる学校は平成30年度は122校81.3%，令和元年度は99校75.6%である。毎日勤務している支援者が減少している。週4日以内の支援者がいる学校は、平成30年度は28校18.7%，令和元年度は32校24.4%と増加している。

③ 学習指導への人的支援者の勤務時間（日）

「学習指導への人的配置がある」と回答した131校での対応である。

- ア ～4時間 (22校)
- イ ～5時間 (6校)
- ウ ～6時間 (21校)
- エ ～7時間 (37校)
- オ ～8時間 (45校)

学習指導への人的支援者の勤務時間（日）



学習指導への支援者の勤務時間が7時間以内の学校は、平成30年度は100校66.7%，令和元年度は86校65.6%である。7時間より長く8時間以内の勤務時間の学校は、平成30年度は50校33.3%，令和元年度は45校34.4%である。

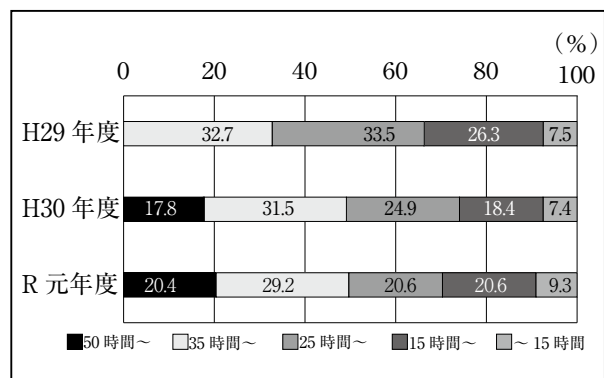
(4) 外国語教育への支援者の勤務状況

5・6学年、及び3・4学年におけるALT等の年間配置時間数について調査した結果、令和元年度の配置時間数は以下になった。

① 第5・6学年におけるALT等の年間配置時間数

- ア 50時間以上 (92校)
- イ 35時間以上50時間未満 (132校)
- ウ 25時間以上35時間未満 (93校)
- エ 15時間以上25時間未満 (93校)
- オ 15時間未満 (42校)

ALT等の年間配置時間数（第5・6学年）

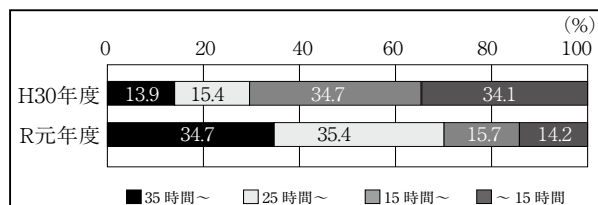


5・6学年のALT等の年間配置時間で、年間35時間以上配置されている学校は、平成30年度は227校49.3%，令和元年度は224校49.6%となり、変化は少ない。また、年間15時間未満の学校は、平成30年度は34校7.4%，令和元年度は42校9.3%で、やや増加している。

② 第3・4学年におけるALT等の年間配置時間数

- ア 35時間以上 (157校)
- イ 25時間以上35時間未満 (160校)
- ウ 15時間以上25時間未満 (71校)
- エ 15時間未満 (64校)

ALT等の年間配置時間数（第3・4学年）



3・4学年のALT等の年間配置時間数で、年間35時間以上配置されている学校は、平成30年度は64校13.9%、令和元年度は157校34.7%で20.8ポイントと大幅に増加している。一方、年間15時間未満の学校は、平成30年度は157校34.1%、令和元年度は64校14.2%で19.9ポイント減少している。

3 市町村予算による人的支援の現状についての満足度と現状を補う対応

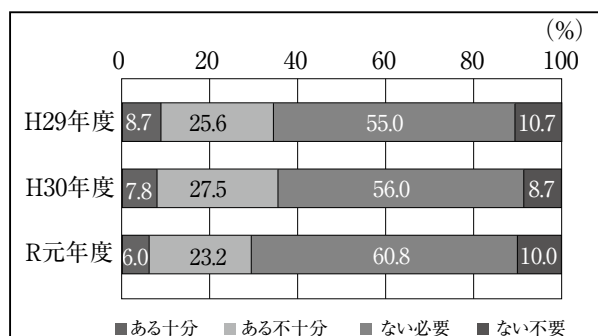
これは、市町村予算による人的配置についてその種類別に、県内の452校の小学校の校長の満足度や現状を補うための対応を調査し、集約したものである。

(1) 人的支援の現状についての満足度

① 通常の学級における特別な教育的支援を要する児童への人的支援に対する満足度

- ア 人的配置がありほぼ十分である (27人)
- イ 人的配置があるが不十分である (105人)
- ウ 人的配置がなく是非とも配置してほしい (275人)
- エ 人的配置はないが現状では必要ない (45人)

通常の学級への人的支援の満足度



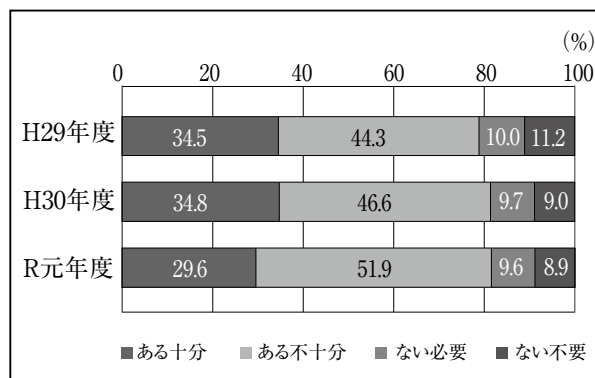
通常の学級への人的支援状況（P4参照）に対する校長の満足度である。

「ほぼ十分である」が、平成30年度7.8%、令和元年度6.0%となり、引き続き1割を下回る状況が続いている。「不十分である」と「是非とも配置してほしい」を合わせると、平成30年度83.5%、令和元年度84.0%と8割を超えており、満足度が低い状態が続いている。

② 特別支援学級における特別な支援を要する児童への人的支援に対する満足度

- ア 人的配置がありほぼ十分である (126人)
- イ 人的配置があるが不十分である (221人)
- ウ 人的配置がなく是非とも配置してほしい (41人)
- エ 人的配置はないが現状では必要ない (38人)

特別支援学級への人的支援の満足度



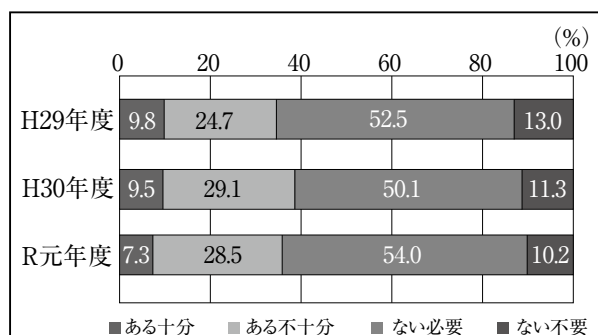
特別支援学級への人的支援状況（P4参照）に対する校長の満足度である。

「ほぼ十分である」が、平成30年度34.8%、令和元年度29.6%となり、5.2ポイント減少している。「不十分である」と「是非とも配置してほしい」を合わせると、平成30年度56.3%、令和元年度61.5%となり、5.2ポイント増加している。特別支援学級への人的支援に対する校長の満足度は平成30年度と変わっていない。

③ 学習指導に関わる人的支援に対する満足度

- ア 人的配置がありほぼ十分である (33人)
- イ 人的配置があるが不十分である (129人)
- ウ 人的配置がなく是非とも配置してほしい (244人)
- エ 人的配置はないが現状では必要ない (46人)

学習指導に関わる人的支援の満足度



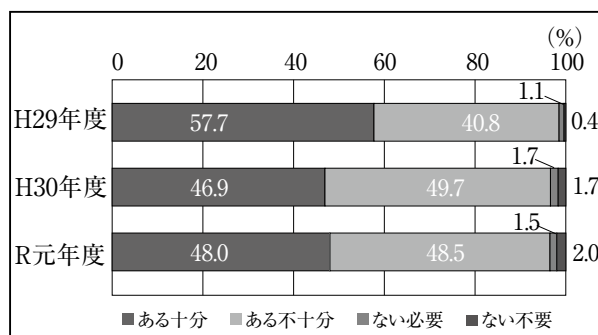
通常の学級への学習指導に関わる人的支援状況（P5参照）に対する校長の満足度である。

「ほぼ十分である」は、平成30年度9.5%、令和元年度7.3%となり、低下している。「不十分である」と「是非とも配置してほしい」を合わせると、平成30年度79.2%、令和元年度82.5%となり、8割を超えた。配置数も校長の満足度も低下している。

④ 第5・6学年外国語教育に関わる人的支援に対する満足度

- ア 人的配置がありほぼ十分である (217人)
- イ 人的配置があるが不十分である (219人)
- ウ 人的配置がなく是非とも配置してほしい (7人)
- エ 人的配置はないが現状では必要ない (9人)

外国語教育に関わる人的支援に対する満足度
(第5・6学年)



外国語教育に関わる人的支援状況（P6参照）に対する校長の満足度である。

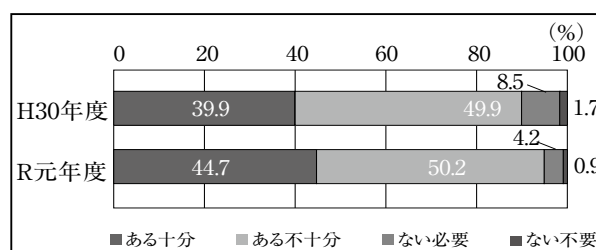
5・6学年外国語教育に関わる人的配置数についての校長の満足度「ほぼ十分である」は、平成29年度57.7%、平成30年度46.9%、令和元

年度48.0%となり、平成30年度に比べて増加している。「不十分である」と「是非とも配置してほしい」を合わせると、平成30年度51.4%、令和元年度50.0%となり、1.4ポイント減少している。5・6学年外国語教育への校長の満足度は増加している。

⑤ 第3・4学年外国語教育に関わる人的支援に対する満足度

- ア 人的配置がありほぼ十分である (202人)
- イ 人的配置があるが不十分である (227人)
- ウ 人的配置がなく是非とも配置してほしい (19人)
- エ 人的配置はないが現状では必要ない (4人)

外国語教育に関わる人的支援に対する満足度
(第3・4学年)



3・4学年外国語教育に関わる人的配置数に対する校長の満足度は、「ほぼ十分である」は、平成30年度よりも4.8ポイント増加したが、5・6学年48.0%に比べて44.7%と3.3ポイント低い。「是非とも配置してほしい」は、5・6学年1.5%に比べて4.2%と、2.7ポイント高い。「不十分である」と「是非とも配置してほしい」を合わせると、5・6学年50.0%、3・4学年54.4%と4.5ポイント高い。3・4学年の外国語教育に関する人的支援に対する校長の満足度は、5・6学年より低い。

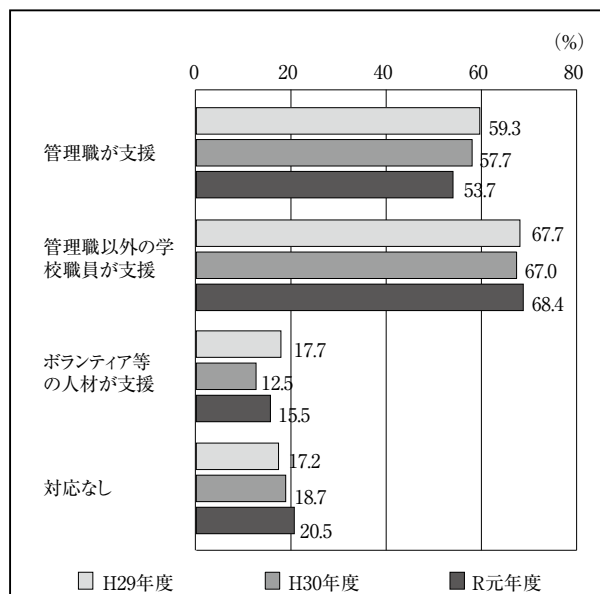
(2) 人的支援の現状を補う対応

① 通常の学級への特別支援に関わる人的配置を補うための対応（複数回答）

「不十分である」又は「是非とも配置してほしい」と回答した380校での対応である。

- ア 管理職が支援 (204校)
- イ 管理職以外の学校職員が支援 (260校)
- ウ ボランティア等の人材が支援 (59校)
- エ 特に対応なし (78校)

通常学級への特別支援に関わる人的配置を補う対応



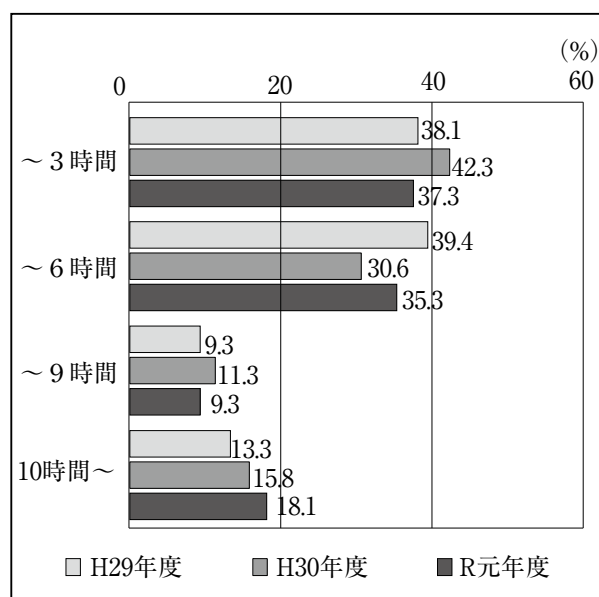
「管理職が支援に当たっている」学校は、平成30年度222校57.7%から、令和元年度204校53.7%となり、4.0ポイント減少している。「管理職以外の学校職員が支援に当たっている」学校は、平成30年度258校67.0%、令和元年度260校68.4%となり、1.4ポイント増加している。「ボランティア等の人材が支援に当たっている」学校は、平成30年度48校12.5%、令和元年度59校15.5%となり、3.0ポイント増加している。「特に対応をとっていない・とれない」の学校は、平成30年度72校18.7%、令和元年度78校20.5%となり、1.8ポイント増加している。

令和元年度は、380校中79.4%の302校で人的配置を補うための何らかの対応をとっているが、平成30年度の385校中313校の81.2%より減少している。

② 通常の学級における特別な支援を要する児童への管理職の支援時間数（週）

- ア ～ 3 時間 (76校)
- イ ～ 6 時間 (72校)
- ウ ～ 9 時間 (19校)
- エ 10時間以上 (37校)

通常学級における特別な支援を要する児童への管理職の支援時間数（週）



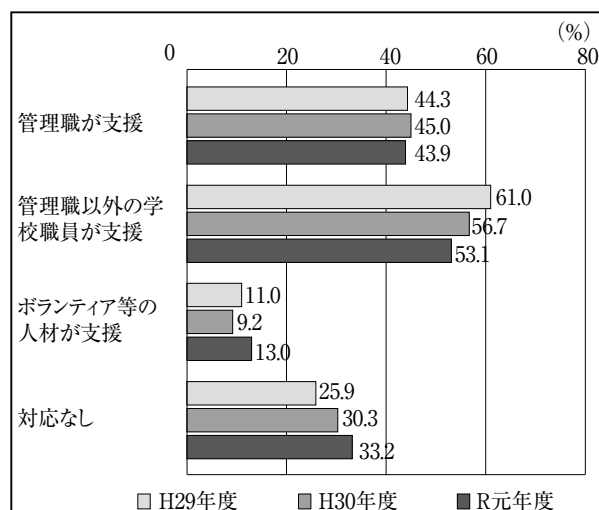
「管理職が支援に当たっている」と回答した202校中、76校37.3%が3時間以下となり、平成30年度より5.0ポイント減少している。一方、6時間以下は72校35.3%となり、平成30年度より4.7ポイント増加している。10時間以上も増加している。

③ 特別支援学級への人的配置を補うための対応（複数回答）

「不十分である」又は「是非とも配置してほしい」と回答した262校での対応である。

- ア 管理職が支援 (115校)
- イ 管理職以外の学校職員が支援 (139校)
- ウ ボランティア等の人材が支援 (34校)
- エ 特に対応なし (87校)

特別支援学級への人的配置を補う対応



「管理職が支援に当たっている」学校は、平成30年度107校45.0%，令和元年度115校43.9%となり、1.1ポイント減少している。「管理職以外の学校職員が支援に当たっている」学校は、平成30年度135校56.7%，令和元年度139校53.1%となり、3.6ポイント減少している。「ボランティア等の人材が支援に当たっている」学校は、平成30年度まで減少し続けていたが、令和元年度は34校13.0%となり、増加した。

「特に対応とっていない・とれない」の学校は、平成30年度72校30.3%，令和元年度87校33.2%となり、2.9ポイント増加している。

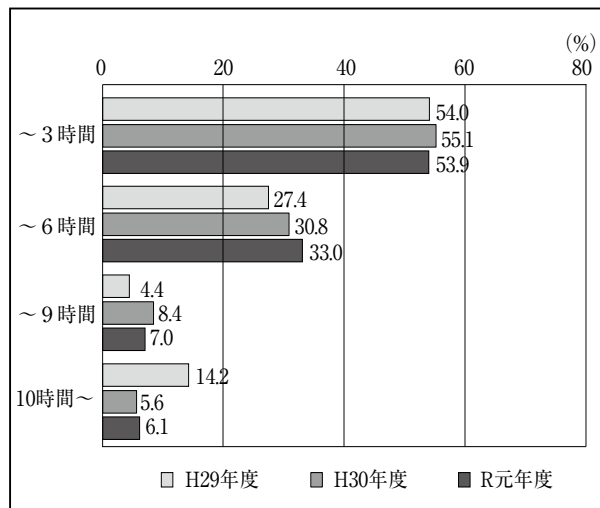
令和元年度は、238校中73.5%の175校で人的配置を補うための何らかの対応をとっている。

④ 特別支援学級への管理職の支援時間数

(週)

- ア ～3時間 (62校)
- イ ～6時間 (38校)
- ウ ～9時間 (8校)
- エ 10時間以上 (7校)

特別支援学級への管理職の支援時間数 (週)



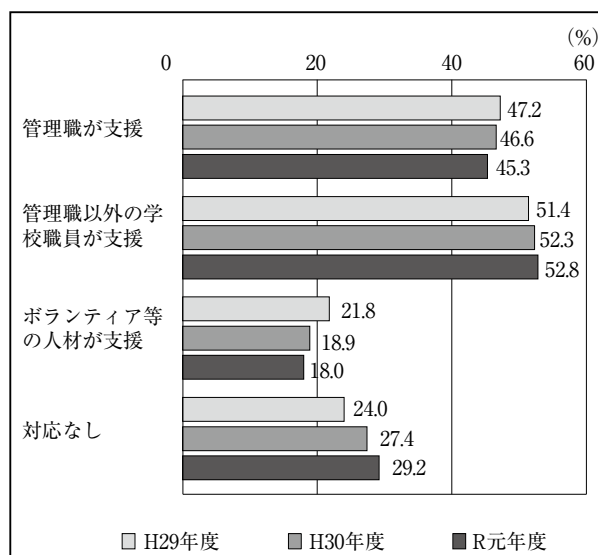
「管理職が支援に当たっている」と回答した115校中、62校53.9%が3時間以下であり、平成30年度より1.2ポイント減少している。6時間以下は38校33.0%で、2.2ポイント増加している。9時間以下は8校7.0%で、1.4ポイント減少している。10時間以上は7校6.1%で、0.5ポイント増加している。

⑤ 学習指導への人的配置を補うための対応 (複数回答)

「不十分である」又は「是非とも配置してほしい」と回答した365校での対応である。

- ア 管理職が支援 (169校)
- イ 管理職以外の学校職員が支援 (197校)
- ウ ボランティア等の人材が支援 (67校)
- エ 特に対応なし (109校)

学習指導への人的配置を補う対応



「管理職が支援に当たっている」学校は、平成30年度170校46.6%，令和元年度169校45.3%となり、1.3ポイント減少している。

「管理職以外の学校職員が支援に当たっている」学校は、平成30年度191校52.3%，令和元年度197校52.8%となり、0.5ポイント増加している。

「ボランティア等の人材が支援に当たっている」学校は、平成30年度69校18.9%，令和元年度67校18.0%となり、0.9ポイント減少している。

令和元年度は、373校中70.8%の264校で人的配置を補うための何らかの対応をとっている。これは、平成30年度365校中265校の72.6%より1.8ポイント減少している。

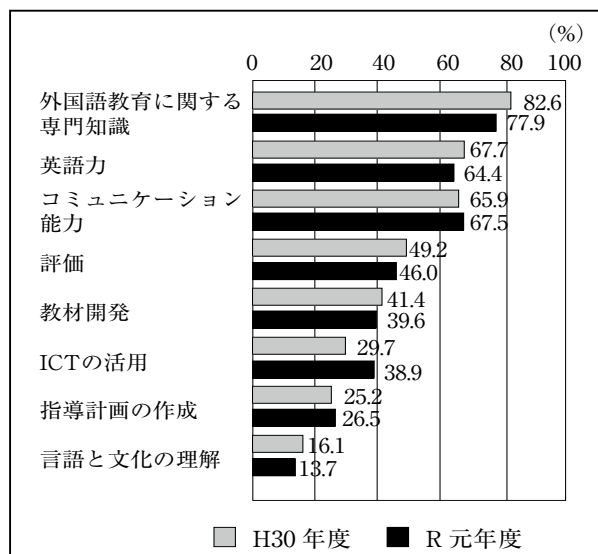
4 「外国語科」への取組

これは、「外国語科」の全面実施に向けた県内452校の校長の意識を調査し、集約したものである。

(1) 教員に身に付けてほしい専門性（複数回答）

- ア 外国語教育に関する専門知識 (352校)
- イ 英語力 (291校)
- ウ コミュニケーション能力 (305校)
- エ 評価 (208校)
- オ 教材開発 (179校)
- カ ICTの活用 (176校)
- キ 指導計画の作成 (120校)
- ク 言語と文化の理解 (62校)

教員に身に付けてほしい専門性（複数回答）



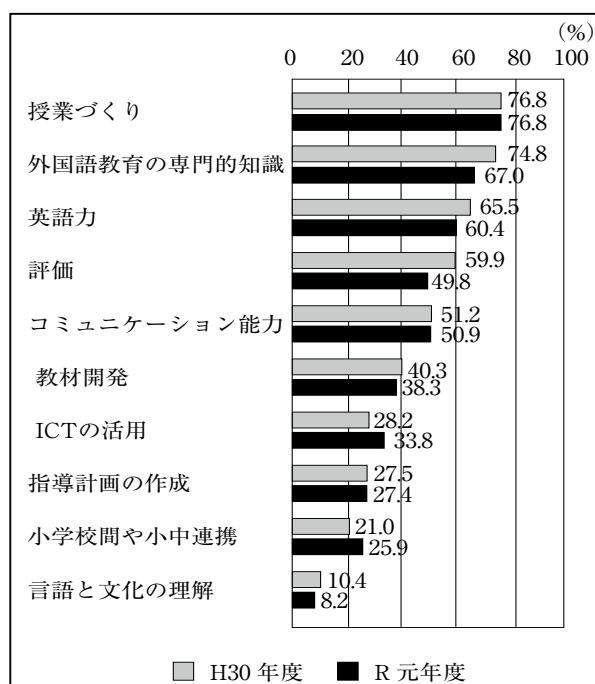
「外国語教育に関する専門知識」は平成30年度382校82.6%から、令和元年度352校77.9%となり、4.7ポイント減少しているが、7割を超え高い。次いで「コミュニケーション能力」が平成30年度304校65.9%から、令和元年度305校67.5%と微増し、「英語力」を超えた。

また、「ICTの活用」が平成30年度137校29.7%，から令和元年度176校で38.9%と9.2ポイント増加している。

(2) 市町村教育委員会等主催の研修内容として望む内容（複数回答）

- ア 授業づくり (347校)
- イ 外国語教育の専門的知識 (303校)
- ウ 英語力 (273校)
- エ 評価 (225校)
- オ コミュニケーション能力 (230校)
- カ 教材開発 (173校)
- キ ICTの活用 (153校)
- ク 指導計画の作成 (124校)
- ケ 小学校間や小中連携 (117校)
- コ 言語と文化の理解 (37校)

市町村教育委員会等主催の研修内容として望む内容
(複数回答)



「授業づくり」が平成30年度354校76.8%令和元年度347校76.8%と変わらず、7割を超え高い。次いで、「外国語教育に関する専門的知識」が平成30年度345校74.8%から、令和元年度303校67.0%と、7.8ポイント減少。「英語力」が平成30年度302校65.5%から、令和元年度273校60.4%と、5.1ポイント減少しているが、いずれも6割を超え高い。

また、「ICTの活用」が平成30年度130校28.2%，から令和元年度153校で33.8%と5.6ポイント増加している。

(3) 英語科の免許取得の状況等

「英語科」の免許取得の状況等

	教員数(人)		
	H29年度	H30年度	R 元年度
教諭数	6,397	6,485	6,182
免許状取得教諭数	296	349	524
前年度取得済		22	54
免許状取得の意思のある教諭数	186	176	80
主として英語での授業可能な教諭数		1,519	1,317

（教諭数：平成29，30年度は，校長調査による定数内講師を含む教諭数。令和元年度は，学校基本調査の教諭数）

英語科の免許取得の状況について、「現在免許状を取得している教諭数」は、平成30年度349人から、令和元年度524人と、175人増加している。なお、新たに免許状を取得した教諭は、平成30年度22人から、令和元年度54人と、32人増加している。今後「免許状取得を考えている教諭数」は、平成30年度176人から、令和元年度80人と、96人減少している。

また、「必要に応じて日本語で説明を加えながら主として英語で授業ができる教諭数」については、平成30年度1,519人から、令和元年度1,317人と、202人減少している。

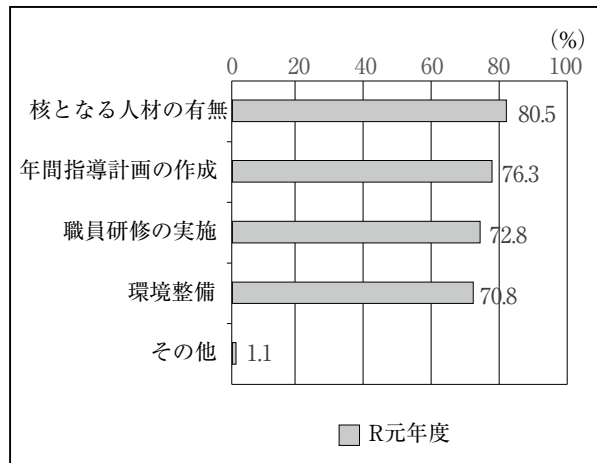
5 「プログラミング教育」への取組

これは、「プログラミング教育」の全面実施に向けた県内452校の校長の意識を調査し、集約したものである。

(1) 学校の課題となるもの（複数回答）

- ア 核となる人材の育成 (364校)
- イ 年間指導計画の作成 (345校)
- ウ 職員研修の実施 (329校)
- エ 環境整備 (320校)
- オ その他 (5校)

学校の課題となるもの（複数回答）



プログラミング教育の実施にあたり、学校の課題は、「核となる人材の育成」が364校で80.5%と8割を超えとても高い。また、「年間指導計画の作成」が345校で76.3%、「職員研修の実施」が329校で72.8%、「環境整備」が320校で70.8%と、どれも7割を超える高い数値であった。

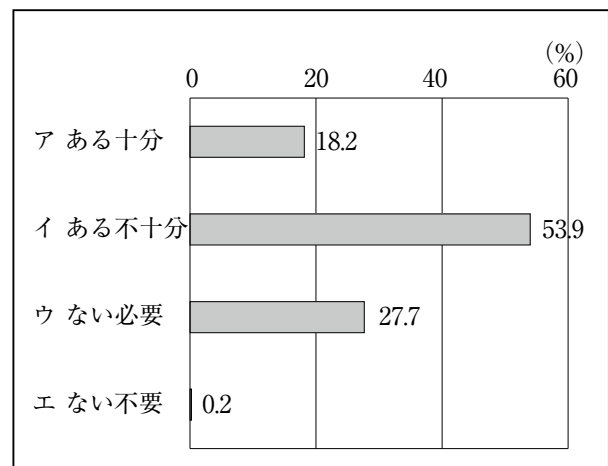
(2) 市町村教育委員会の取組に対する満足度（複数回答）

これは、プログラミング教育の実施に向けた市町村教育委員会の取組に対して、県内452校の小学校の校長の満足度について調査し、集約したものである。

① コンピュータや情報通信ネットワークなどの環境整備について

- ア 整備されており、ほぼ十分である (82人)
- イ 整備されているが、不十分である (244人)
- ウ 整備されてなく、是非とも整備してほしい (125人)
- エ 整備されてないが、現状では必要ない (1人)

コンピュータや情報通信ネットワークなどの環境整備

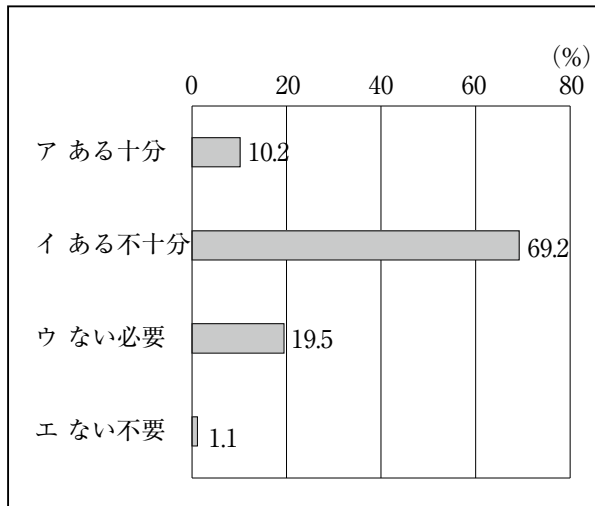


コンピュータや情報通信ネットワークなどの環境整備について、整備されており、ほぼ十分が18.2%。一方で整備されているが、不十分であるが53.9%となり、是非とも整備してほしい27.7%を合わせると8割を超える数値となっている。

② 情報提供及び資料提供について

- ア 情報提供されており、ほぼ十分である (46人)
- イ 情報提供されているが、不十分である (313人)
- ウ 情報提供されてなく、是非とも情報提供してほしい (88人)
- エ 情報提供されてはないが、現状では必要ない (5人)

情報提供及び資料提供

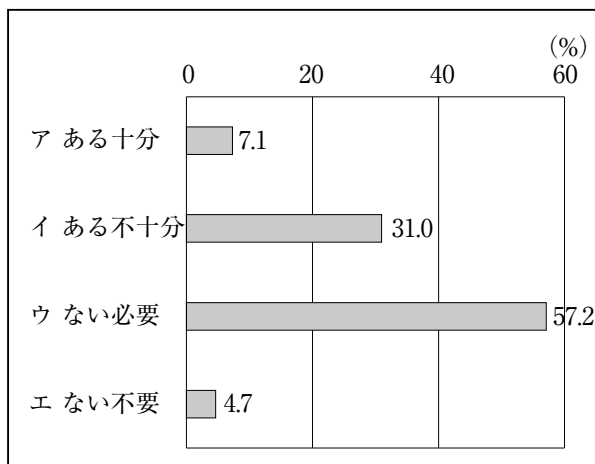


情報提供及び資料提供については、情報提供されているが、不十分であるが69.2%と高い数値となっている。また、情報提供されてなく、是非情報提供してほしいが19.5%であり、合わせると9割が、情報提供、資料提供を望んでいる。

③ 指導者（ICT担当指導主事等）の人的配置について

- ア 人的配置があり、ほぼ十分である (33人)
- イ 人的配置があるが、不十分である (140人)
- ウ 人的配置がなく、是非とも配置してほしい (258人)
- エ 人的配置はないが、現状では必要ない (21人)

指導者（ICT担当指導主事等）の人的配置

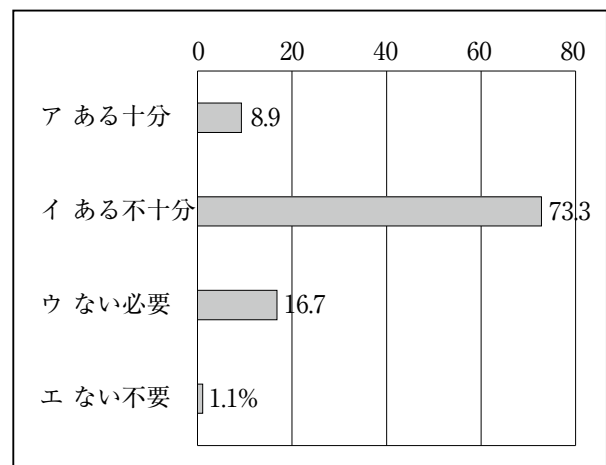


指導者（ICT担当指導主事等）の人的配置については、人的配置があり、ほぼ十分であるが7.1%と低い数値となっている。一方で、人的配置がなく、是非とも配置してほしいが57.2%、人的配置はあるが、不十分が31%と高い数値となっている。

④ 現職教員のプログラミング教育推進に向けての研修について

- ア 実施されており、ほぼ十分である (42人)
- イ 実施されているが、不十分である (329人)
- ウ 実施されてなく、是非とも実施してほしい (76人)
- エ 実施はないが、現状では必要ない (5人)

現職教員のプログラミング教育推進に向けての研修



現職教員のプログラミング教育推進に向けての研修は、実施されており、ほぼ十分であるが8.9%。逆に、実施されているが、不十分が73.3%と高い数値となっている。一方、実施されてなく、実施してほしいが16.7%あった。

市町村における教育関連予算等に関する調査研究

I 市町村教育委員会への問い合わせによる調査

1 特別な教育的支援を要する児童への人的支援

通常の学級では14市町村に配置され、昨年度より1人減の220人となった。特別支援学級では28市町村に配置され、前年度より32人増の1,091人となった。一方、特別支援学級数は、全県で、前年度より72学級増の1,138学級、在籍児童数は前年度より531人増の5,136人である。供給が需要に追いつかず、1学級当たりの人的支援が0.959人となり、昨年度同様、1学級当たり1人を割った。

配置予定人数と実配置人数を調査した。結果、配置予定人数に満たないのが11市町村で全県の3割強、全県の未配置人数が41名で、全県の充足率は97%となった。各市町村教育委員会が配置に努力しているものの需要に追いつかない状況が確認できた。人的支援者の勤務諸条件改善等も含めた働き掛けが望まれる。

2 学習指導、外国語活動、その他に関わる人的支援

学習指導に関わる人的支援を配置しているのは17市町村で全県の6割強、配置人数は昨年度より13人減の127人にとどまっている。配置人数、1学級当たりの人数ともに減少した。

外国語活動に関わる人的支援を配置しているのは29市町村で、配置人数は昨年度より11人減の137人となった。市町村教育委員会への更なる働き掛けが必要である。

3 「外国語科」への取組

「外国語科」への取組については、30市町村すべてでの市町村で何らかの取組をしている。一方、「ALT等の配置拡充」については4市町村の減、「JTE等の配置拡充」は3市町村増となった。人的支援の拡充は、現場が強く望むところであり、働き掛けを継続したい。

複数回答による各市町村の取組数についてはばらつきが見られる。今後は、必要とされる取

組を精選し、要望していく必要がある。

4 「プログラミング教育」への取組

「プログラミング教育」への取組については、今年度、30市町村すべてで何らかの取組（予定を含む）をしている。来年度全面実施に向けての取組が進んでいることの表れである。

また、今年度は調査項目に「プログラミング教育実施に向けたコンピュータや情報通信ネットワークの設置状況」を追加した。22市町村ですでに設置済みの状況である。

新たな教育の分野であり、各市町村の対応が強く望まれる。

5 学校における働き方改革の実現に向けた環境整備への取組

今年度から、「学校における働き方改革」への取組について、新規調査を行った。

取組の中で最も多かったのは「学校閉庁日の設定」の29市町村で、全市町村の97%である。次いで、「保護者や地域住民への周知」の24市町村で、全市町村の80%であった。市町村教育委員会の働き方改革への取組を進めようとする意識の表れである。

そして、「校務支援システム」を既に導入及び導入を検討しているのは25市町村で、全市町村の83%である。コミュニティ・スクールを既に実施及び実施を検討しているのは24市町村で、全市町村の80%である。市町村の実態に応じた取組を要望していくことが望まれる。

II 校長への調査

1 特別支援教育の実態

(1) 特別支援学級に在籍する児童数

特別支援学級に在籍する児童数は、平成30年度は、4,605人であったが、令和元年度は、5,136人となり、依然として増加傾向が続いている。専門的な知識や経験を有する教員の育成が急務である。障害種別ごとの人数は、知的障

害と自閉症・情緒障害児童の占める割合が圧倒的が多い。最も多い自閉症・情緒障害の児童の増加数は、平成30年度より393人増となった。

(2) 通常学級における特別な支援を必要とする児童数

通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童の、延べ在籍率は年々増加しており、平成30年度には、10%を越えた。この傾向は依然として続いており、令和元年度は、調査開始以来最高の11.4%となった。

また、延べ在籍率と在籍率との差から、2.5%の児童に障害の重複が推測される。このことから、上記(1)同様、指導に当たる教職員の専門的な知識や指導方法等の習得がより一層重要になってきた。

(3) 通級指導教室別の通級状況

「言語障害」通級教室への通級は、回答のあった353校の内、347校（全体の98.3%）が「希望する教室に通級している」と回答している。

しかし、「難聴」通級教室への通級については、175校の回答の内、35.4%に当たる62校が「希望するが通級できない」「希望する通級教室がない」と回答した。

また、「発達障害」通級教室への通級は令和元年度は平成30年度より30校多い337校が「希望する教室に通級している」と回答している。

以上のことから、引き続き通級教室への通級を希望した児童が適切な支援を受けることができる体制づくりを進めていく必要がある。

2 市町村予算による人的支援の現状

(1) 通常の学級における特別な支援を要する児童への支援者の勤務状況

人的配置がない学校は、平成30年度は、72.5%であり、令和元年度は、78.1%と5.6ポイント増加した。学校数で見ると、353校で人的配置が行われていない。1の(2)で述べたように、実際の在籍率が増加している現状から、大きな課題である。市町村教育委員会への働き掛けが一層必要である。

(2) 特別支援学級への支援者の勤務状況

令和元年度、特別支援学級の設置校は426校で

平成30年度より3校増加した。その内、人的支援者の配置がない学校は85校で全体の19.9%である。人的支援者の安定的な確保に向けた取組が必要である。

(3) 学習指導への支援者の勤務状況

令和元年度の学習指導への人的配置のない学校は321校で、学校数全体の71.0%である。平成30年度と比較すると、全体の学校数が減っているにもかかわらず、学校数で11校、割合では3.5ポイントの増加となった。学習指導への支援者の配置促進が望まれる。

(4) 外国語活動への支援者の勤務状況

5・6学年、及び3・4学年におけるALT等の年間配置時数では、「15時間未満」から「50時間以上」まで、学校間の配置時数に差がある。5・6学年では、年間35時間以上配置されている学校の割合は、平成30年度とあまり変化がないものの、年間15時間未満の学校が、1.9ポイント、学校数で8校増加している。また、3・4学年においては、年間35時間以上の配置が、平成30年度に比べ、20.8ポイント、学校数で93校の大幅な増加であったことが特徴的であった。

3 市町村予算による人的支援の現状についての満足度と現状を補う対応

(1) 人的支援の現状についての満足度

「通常の学級における特別な教育的支援を要する児童への人的支援に対する満足度」では、「不十分である」と「是非とも配置して欲しい」を合わせた回答が平成30年度同様、8割を超えている。2の(1)で述べたとおり、通常学級における特別な支援を要する児童の在籍率が増加している現状を踏まえ、校長の満足度は低く、対応が強く望まれている。

また、令和元年度の特別支援学級への人的支援の満足度でも、「不十分である」「是非とも配置してほしい」の合計が6割を超えた。

「5・6学年外国語教育に関わる人的支援に対する満足度」では、「ほぼ十分である」と回答のあった割合を見ると、平成30年度46.9%、令和元年度48.0%とわずかながら上昇した。

(2) 人的支援の現状を補う対応

「通常の学級への特別支援にかかわる人的配置を補うための対応」では、「管理職以外の学校職員が支援に当たっている」と回答した校長が最も多く、68.4%であった。「ボランティア等の人材が支援に当たっている」学校が平成30年度に比べ、わずかに増加したものの通常の学級に在籍する特別の支援を要する児童の在籍率が増え続けている中、人的資源不足が常態化していることがうかがえる。

4 「外国語科」への取組

(1) 教員に身に付けてほしい専門性

平成30年度同様、最も多くの校長が「教員に身に付けて欲しい専門性」として回答したのは、「外国語教育に関する専門知識」であった。2番目に多かったのは「コミュニケーション能力」である。多くの教員が「コミュニケーション」に不安や課題を抱きつつ授業を行っている現状がうかがえる。

(2) 市町村教育委員会等主催の研修内容として望む内容

「市町村教育委員会等主催の研修内容として望む内容」として、最も多かったのは、平成30年度同様、「授業づくり」である。「外国語教育に関する専門知識」が、平成30年度より7.8%減少した原因として、各市町村教育委員会等が主催する研修会の成果であると推察できる。今後も人材育成、リーダー育成という観点から研修の充実が求められている。

(3) 英語科の免許取得の状況等

「現在免許状を取得している教員数」は、平成30年349人から、令和元年度524人と175人増加した。教員の中に、英語科の免許状取得が必要であるという意識の高まりがうかがえる。反面、「免許状の取得の意思がある教員数」は、平成30年度より96人減少しており、「必要に応じて日本語で説明を加えながら主として英語で授業ができる教員数」も平成30年度より202人減少していることから、人材確保及び育成について留意していく必要がある。

5 「プログラミング教育」への取組

「プログラミング教育」の全面実施を控え、各学校の現状把握と課題を明らかにするために、令和元年度から新設した調査項目である。

(1) 学校課題となるもの

各学校でプログラミング教育を実施する上で、8割を超える校長が、最も課題としたのは、「核となる人材の育成」であった。

市町村教育委員会が実施するプログラミング教育に関する研修会は、平成30年度の15市町村から、令和元年度では23市町村と、8市町村の増加であった。しかし、7市町村では、プログラミング教育に関する研修会が行われていない。「核となる人材の育成」が急がれる中、各市町村の校長会としての働き掛けが必要である。

(2) 市町村教育委員会の取組に対する満足度

「コンピュータや情報通信ネットワークなどの環境整備」については、「不十分である」「是非とも整備してほしい」の合計が8割を超えた。

また、「情報提供及び資料提供」においても「不十分である」「是非とも情報提供してほしい」の合計が約9割を占めている。

「指導者の人的配置」や「現教職員のプログラミング教育に推進に向けての研修について」の調査でも同様のことが言える。

これらのことから、市町村間に大きな対応の差が生じていることや、多くの学校が独自でプログラミング教育への対応の準備を進めていることがうかがえる。

5 まとめ

平成30年度同様、「人的支援の現状についての満足度」や、「人的支援を補う対応」から、学校現場における人員不足が明らかである。

また、「人的支援を補う対応」や「外国語科」「プログラミング教育」の全面実施による、一層の多忙化と多忙感が懸念される。既にどの学校でも、学校行事や諸会議の精選が行われている中で、「働き方改革」や「業務改善」と合わせ、県小学校長会として、解決すべき喫緊の課題ととらえ、課題解決に向けての取組が早急に必要である。